

経済情報ピックアップ

4月

◆2017年4月「IMFの世界経済見通し」のポイント

- 4月18日にIMF(国際通貨基金)が公表した世界経済見通しによれば、実質経済成長率は2017年が前年比3.5%、18年は3.6%と16年の3.1%から緩やかに回復していく姿を予測しています。
- 2017年は、同年1月時点の見通しから+0.1ポイント(以下P)上方修正され、18年は前回予想を据置いています。
- 先進国の成長率は、2017年2.0%、18年2.0%(1月見通し比各々+0.1P上方修正、横ばい)と、16年の1.7%から伸び率を高めています。
- 新興・途上国の成長率は、2017年4.5%、18年4.8%(1月見通し比各々横ばい)と16年の4.1%から明確に上昇しており、景気減速から脱しています。
- もっとも、IMFでは、世界経済の回復シナリオには、引続き下方リスクが大きいとみています。
- 第一には、米・欧先進国における保護主義の強まりです。IMFでは近年の世界経済の成長鈍化に伴う世界貿易の縮小、賃金の伸び率低下が保護主義的な政治的支持を生んでおり、これが国際貿易体制、多国間協調を損ない、消費者・企業にとって物価上昇、生産性の低下を招き、家計の実質所得低下に繋がりがかねないとしています。
- 第二には、米国の財政支出・減税措置拡大に伴う景気の過熱等が米国の金融引締めを想定以上に加速させるリスクです。これにより急激なドル高を招く恐れがあり、債務問題を抱える新興・途上国に悪影響を与えることを指摘しています。
- 第三に、中国の急激な与信拡大に伴う金融システム問題の深刻化や米国・中国の財政の持続可能性に問題が生じるリスクです。
- 第四に、地政学的なリスク(政治対立、気象変動による被害、テロ等)の高まりです。
- また、上述のリスクの影響が相乗的に強まり、地政学的な緊張の高まりにより先進国の保護主義化が進み、中国からの資金流出圧力に拍車がかかるといった可能性に言及しています。
- 主要国をみますと、先進国のうち、米国は、2017年2.3%、18年2.5%(1月見通しから各々横ばい)と、16年の1.6%から成長率は急上昇しています。これは、トランプ政権で見込まれる

減税やインフラ投資等財政刺激策の効果によるものです。

- ユーロ圏は、2016年の1.7%から17年1.7%、18年1.6%と成長率は概ね横ばい(1月との対比では、各々+0.1P上方修正、横ばい)で回復感に乏しい状況が続く見通しです。もっとも、17年は英国EU離脱の欧州経済への悪影響の表面化が想定より後ずれするとみています。英国も、2016年の1.8%から17年2.0%、18年1.5%と、1月見通しから各々+0.5P、+0.1P上方修正されています。
- 日本は、2016年の1.0%から17年1.2%、18年0.6%と1月見通しから各々+0.4P、+0.1P上方修正されています。これは、世界貿易・設備投資の回復から、日本の輸出・生産が想定以上に増加したためです。もっとも、18年は金融財政政策効果の一巡により成長率が低下するとみています。
- 新興・資源国のうち、中国は、2016年の6.7%から17年6.6%、18年6.2%と減速が続く見通しです。もっとも、1月との対比では、17年+0.1P、18年+0.2Pの上方修正と減速テンポは緩和しています。地方におけるインフラ投資や不動産開発等の公共支出が想定以上に拡大しているためです。
- インドは、2016年の6.8%から17年7.2%、18年7.7%(1月との対比では各々横ばい)と回復する見通しです。高額紙幣廃止・回収に伴う現金不足の消費への悪影響は概ね一巡しています。
- インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムといったASEAN諸国は、2016年の4.9%から17年5.0%、18年5.2%(1月との対比では各々+0.1P上方修正、横ばい)と緩やかに回復します。中国経済の減速テンポ緩和がプラスに寄与しています。
- この間、資源国では、国際商品市況の上昇傾向が続いており、各国収入が増加しています。つれて、当該国通貨高化、インフレ沈静化が進み、経済成長率が総じて回復しています。
- とくに、ロシアは、2016年の-0.2%から17年1.4%、18年1.4%(1月との対比では各々+0.3P、+0.2P上方修正)と急回復しています。
- ブラジルも、2016年の-3.6%から17年0.2%、18年1.7%(1月との対比では各々横ばい、+0.2P上方修正)とプラスに転化しています。(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)